

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の金融円滑化				予算施策コード	kr07	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	経営支援課	評価責任者	課長 高尾 浩司	連絡先	2480

1 施策の内容

施策の目標	金融機関・信用保証協会と連携して実施する中小企業者向け融資制度などにより、中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑化し、その経営の安定及び強化を図る。
これまでの取り組み	中小企業向け融資制度は、県内の金融経済情勢や中小企業者等の資金ニーズの変化に対応するため、制度の一部改正等を通じて、融資制度の利用促進を図っているほか、信用保証協会の保証料率を引き下げ、利用者の負担軽減を図っている。 また、平成29年度から、創業や事業承継に係る資金調達の支援のため「新事業創出金融支援事業」を実施し、事業者が負担する保証料を県が全額補助することとした。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	中小企業者向け融資制度の融資実績(融資額)				B	中小企業者向け融資制度の融資実績(融資申請件数)					
選択理由	制度の利用ニーズが把握できるため				選択理由	制度の利用ニーズが把握できるため					
算定方法	計画:融資枠、実績:融資金額 達成率:融資金額/融資枠				算定方法	実績:年間融資申請件数					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	億円			件			千円					
元年度	797	120	15.1%		1,532	-	45,002,024		44,860,474	141,550		9,874
2年度	2,732	2,046	74.9%		12,027	-	82,737,091	1,244,537	81,403,922	88,632	82,435,627	14,891
3年度	930	229	24.6%		1,545	-	80,122,602	1,619,589	78,419,697	83,316	79,841,776	13,310
4年度 目標値	-			-			4年度当初予算	67,672,527	67,337,793	334,734		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	多くの民間金融機関独自の融資が変動金利であることに対して、県の融資制度は長期間固定金利での融資利率によって、中小企業の経営安定化を図るものであり、県が実施すべきである。				
高い							
成果指標A		説明	近年の国内金融情勢は、日銀の金融緩和政策等により市中金利が低利で推移していることから、県の融資制度は利用実績が減少傾向にあったものの、足元では新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が大幅に増加しており、当該制度は十分な融資枠や資金メニューを設定しておく必要がある。 なお、当該制度は恒常的に実施する必要があるため、目標値・最終目標の設定には馴染まない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	近年の国内金融情勢は、日銀の金融緩和政策等により市中金利が低利で推移していることから、県の融資制度は利用実績が減少傾向にあったものの、足元では新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が大幅に増加しており、当該制度は十分な融資枠や資金メニューを設定しておく必要がある。 なお、当該制度は恒常的に実施する必要があるため、目標値・最終目標の設定には馴染まない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.83	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	新型コロナウイルス感染症の影響による経済危機の発生により、中小企業者の信用が収縮しているため、中小企業者の資金ニーズに応える当該制度の維持が必要である。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>中小企業者向け融資制度は、経済金融情勢の変化に関わらず、中小企業者とその事業資金を円滑に調達することができるようにするものであり、引き続き必要な融資枠を確保するとともに、必要に応じて制度の見直しを行い、使い易いものとなるよう改正する必要がある。</p> <p>また、創業や事業承継に係る保証料補助についても、県内経済を活性化させるため、引き続き実施する。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kr07 県内企業の金融円滑化					
1 中小企業振興資金貸付金										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	事業費計	43,130,000	40,820,000	36,500,000	65,770,000	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	融資実績（新規融資）	億円	実績	115	29	50		国費						民間金融機関の機能を補完する立場から、経済金融情勢の変化に関わらず県内中小企業の経営の安定化を図るもので、県が実施すべき。 また、利用件数や融資額は、市中金利及び金融経済情勢に左右されるため、計画や目標の設定は馴染まない。	方向1	このまま継続		
					達成率					その他	43,130,000	40,820,000	36,500,000	65,770,000			方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	-	-	県費							方向3			
活動	+	70-	金融機関への預託の状況	%	実績	99.5	99.5	99.5		事業費計	42,930,000	40,620,000	36,300,000		見直し方向性					
					達成率	99.50%	99.50%	99.50%		国費										
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	42,930,000	40,620,000	36,300,000							
					実績					県費										
					達成率					人役	0.4	0.4	0.4							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,723	2,707	2,420							
	H13	-	県内中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的として、金融機関へ県制度融資の貸付原資を預託する。																	
2 中小企業融資円滑化推進費										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	事業費計	29,327	30,663	26,869	22,734	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	融資実績（新規融資）	億円	実績	115	29	50		国費				中小企業者の保証料負担を軽減するため、県が信用保証協会と協調して実施しているもので、県に負担責任があり、県が実施すべき。 また、融資額は、市中金利及び金融経済情勢に左右されるため、計画や目標の設定は馴染まない。		方向1	このまま継続			
					達成率					その他	29,327	30,663	26,869			22,734	方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	-	-	-	-	-	県費	29,327	30,663	26,869				方向3			
活動	+	70-	支援額	千円	実績	29,327	30,663	26,869		事業費計	28,329	20,432	13,410			見直し方向性				
					達成率					国費										
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	28,329	20,432	13,410							
					実績					県費	28,329	20,432	13,410							
					達成率					人役	0.2	0.2	0.2							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210							
	H14	-	県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。																	
3 新事業創出金融支援事業費										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	事業費計	25,725	28,125	44,925	44,713	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	新事業創出支援資金の利用実績（新規融資実績）	千円	実績	1,059,410	847,800	1,184,750		国費			15,600	本県経済の活性化のため、政策的に創業や事業承継を金融面から支援する事業で、県に負担責任があり、県が実施すべき。 また、当事業は、創業や事業承継の実情を把握し、政策的に判断する必要があることから、目標値及び最終目標値の設定は馴染まない。		方向1	このまま継続			
					達成率					その他	25,725	28,125	29,325			44,713	方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2,500	2,500	2,800	-	-	県費	25,725	28,125	29,325				方向3			
活動	+	70-	融資枠	百万円	実績	2,500	2,500	2,800		事業費計	25,725	27,508	33,487			見直し方向性				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費			12,295							
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他		11,980	6,840							
					実績					県費	25,725	15,528	14,352							
					達成率					人役	0.1	0.1	0.1							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	681	677	605							
	H29	R8	中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。																	

4 金融指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	25	29	26	-	予算	事業費計	1,197	1,197	1,197	1,093	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	立入検査件数に対する指導事項件数の割合	%	実績	29	26	50			国費									貸金業法第3条の規定により、都道府県知事の権限で、一つの都道府県内のみならず営業所を持つ貸金業者の登録及び指導・監督等を行うこととなっており、適切に取り組んでいる。
					達成率	116.00%	89.66%	192.31%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	8	11	6	決算	事業費計	767	543	500	見直し方向性	方向1	方向2	方向3		
活動	+	70-	貸金業者登録等件数(登録(新規・更新)登録削除)	件数	実績	8	7	8			国費								このまま継続	
					達成率	100.00%	87.50%	72.73%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,197	1,197	1,197	1,093						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	767	543	500	方向1	方向2	方向3				
	S30	-	中小企業の経営動向、特に金融事情を地区別に的確に把握し、これに対する適切な指導と金融の斡旋並びに融資の円滑化を図るとともに県内中小企業の経営の安定を推進する。								人件費	681	677				605			

5 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画					予算	事業費計	0	40,000,000	40,260,000	0	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
成果	+	70-	融資実績(新規融資)	億円	実績		2,017	180			国費				民間金融機関の機能を補完する立場から、事業活動に支障が生じている県内中小企業の経営の安定化を図るもので、県が実施すべき。また、当融資制度の融資額は、市中金利及び金融経済情勢に左右されるため、計画や目標の設定は馴染まない。				
					達成率							その他		40,000,000					
指標種類2	指標名称2			単位	計画		100	100		決算	事業費計	0	40,000,000	40,260,000		見直し方向性	方向1	方向2	方向3
活動	+	70-	金融機関への預託の状況	%	実績		100	100			国費				統合				
					達成率		100.00%	100.00%			その他		40,000,000	40,260,000					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.4	0.4	方向1	方向2	方向3		
	R2	R12	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、金融機関へ感染症対策資金の貸付原資を預託する。								人件費		2,707	2,420				R3年度で新規融資が終了したことから、R4年度から残高を中小企業振興資金貸付金に統合	

6 信用保証協会損失補償金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画					予算	事業費計	2,045	3,710	922	0	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	70-	新事業創出支援資金の利用実績(新規融資実績)	千円	実績	1,059,410	847,800	1,184,750			国費				県融資制度にかかる損失補償であり、積極的な保証の実行を促すため、県が実施すべき。また、当事業は、保証協会の代位弁済を契約により補償するものであるため、目標値・最終目標の設定は馴染まない。				
					達成率							その他	342	581					
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	1,703	3,129	639		見直し方向性	方向1	方向2	方向3
活動	+	70-	補償額	千円	実績	2,045	3,710	922			国費				このまま継続				
					達成率							その他	342	581					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,702	3,129	638						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.2	0.2	方向1	方向2	方向3		
	H14	-	信用保証協会の保証業務を促進し、「新事業創出支援資金」の円滑な貸付を推進するため、当該資金の保証承諾分を対象として代位弁済による信用保証協会の損失を補償する。								人件費	1,362	1,354	1,210					

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kr07

県内企業の金融円滑化

1 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	243,000
	国費	
	その他	
	県費	243,000